

東京 2020 大会に向けた感染症対策の強化 ～圏域の感染症サーベイランス体制の充実に向けて～	
北多摩南部保健医療圏	
実施年度	開始 平成 30 年度、 終了 平成 30 年度
背景	・保健所は医師からの発生届により感染症発生を把握し、感染症の拡大防止対策を行っているが、届出の遅延等により初動態勢に影響する場合もある。 ・また、当圏域には 2020 年に迫った東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場があり、開催期間中の輸入感染症の増加や、マスギャザリングによる感染症の拡大が懸念される。 ・そのため、感染症発生届に関する医療機関向け啓発ツールを作成し、発生届の必要性等の理解を深めるとともに、医療機関における感染症対策や輸入感染症についての普及啓発も併せて講演会を開催することとした。
目標	・感染症と診断した医師が、感染症法に基づく発生届を速やかにかつ正確な内容で確実に提出できるよう改めて周知徹底を図る。 ・感染症の届出による発生探知が正確に行われることで、積極的疫学調査や防疫活動を速やかに行なうことができ、感染症の拡大防止を図る。
事業内容	(1) 管内医療機関を対象にアンケート調査を実施し、その結果から啓発内容を検討し、効果的なツールの選定を行う。適宜、地区医師会に相談し協力を得る。 (2) 医師が感染症の届出を行う際の助けになる啓発ツールを作成する。 (3) 作成した啓発ツールを活用し、講習会等を通して普及啓発を図る。 (4) 感染症対策連絡会等で管内 6 市健康主管課と情報共有し、協力・連携を強化する。 (5) 地区医師会へ送付している「感染症発生状況の報告」（FAX による四半期ごとの情報提供）」の在り方も再検討する。
評価	(1) 「感染症発生届に関するアンケート」調査を実施（H30 年 6 月） 管内医科医療機関 902 カ所へ送付し、回収率は 51.3%であった。「発生届を届け出たことがある」医師(45.2%)が、「発生届を出す上で困った事柄」（複数回答）として、「書式がどこにあるのかわからない（38.7%）」「届出基準がわからない（34.6%）」が多く占めた。この調査により、基本的な流れ等の理解が不十分なこと等が把握でき、具体的な発生届支援ツール作成の必要性が改めて確認できた。 (2) 感染症発生届支援ツールの作成（H31 年 3 月） 適宜、医師会等へ相談し臨床に携わる医師の意見を反映し、発生届に必要な情報一覧（クリアファイル）・発生届の記載例（リーフレット）・届出対象疾患の一覧（ボード）の 3 つのツールを診療で活用しやすい形で作成した。 (3) 医療機関向け感染症講演会・医療安全推進担当者研修会の開催（H31 年 3 月） 所内プロジェクトチームで企画を検討し、医療安全担当者研修会の内容にも合致するため、合同開催とした（2 回実施）。発生届支援ツールをこの講演会で配布、説明し普及啓発を行った。参加者の約 95%が「理解が深まった」と回答した。 (4) 管内 6 市等との連携強化 管内 6 市及び地区医師会に対して、感染症発生届に関するアンケート、発生届支援ツール及び講演会内容について意見を聞き、周知等にも協力を得た。 (5) (1)の結果、保健所のホームページからの情報提供も重要であることを認識し、感染症ポータルサイト（仮称）を開設することとした。（今後予定）また、地区医師会へ FAX にて四半期ごとに送付している感染症発生状況の報告についても、併せて情報提供方法を検討していくこととした。
問い合わせ先	多摩府中保健所 保健対策課 感染症担当 電話 042-362-2334 ファクシミリ 042-360-2144 E-mail S0200168@section.metro.tokyo.jp

1 事業背景

- ・ 保健所では、医師からの発生届により感染症の発生を把握し、感染症の拡大防止などの対策を図っているが、届出の遅延等により、初動態勢に影響する例も少なくない。
- ・ また、当圏域には今年の 9 月のラグビーワールドカップ及び、来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場があり、国内外の多数の来場者が見込まれることから、開催期間中の感染症の発生や感染拡大が懸念される。
- ・ そのため、発生届の届出に関する医療機関向け啓発ツールを作成し、発生届の必要性等の理解を深めるとともに、医療機関における感染症対策及び海外からの輸入感染症の対応等感染症についての普及啓発が急務である。

2 事業目標

- (1) 感染症と診断した医師が、感染症法に基づく発生届を速やかにかつ正確な内容で確実に提出できるよう改めて周知徹底を図る。
- (2) 感染症の届出による発生探知と迅速な積極的疫学調査及び防疫活動等により、圏域の感染症サーベイランス体制を強化し感染の拡大やまん延防止を図る。

3 事業内容

- (1) 「感染症発生届に関するアンケート」調査を実施
- (2) 感染症発生届支援ツールの作成
- (3) 医療機関向け感染症講演会の開催（感染症発生届支援ツールの普及啓発を含む）
- (4) 感染症対策連絡会等で管内 6 市健康主管課との情報共有、感染症発生予防や発生時対応等に関する協力・連携関係の強化

4 取組状況及び推進体制

(1) 取組状況

年間の取組状況は次のとおりである。

内容	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
推進体制 及び 関係機関 連携	課内 PT	PT 感染症 対策連 絡会	課内 PT を毎月開催									
		地区医師会説明・意見聴取 (取組説明・アンケート)						感染症 対策連 絡会				
アンケート 調査			発送			集計		分析				
感染症発 生届支援 ツール									内容 検討	作成		配布
講演会					企画作成 講師及び会場 調整					周知		開催 (2 回)

(2) 推進体制及び実績

	構 成	検討・取組内容	開催回数
所内プロジェクト チーム (PT)	保健対策課 企画調整課	講演会企画・実施	1 回
ワーキング グループ (課内 PT)	保健対策担当 感染症対策担当	○ アンケートの作成・集計・分析 ○ 感染症発生届支援ツールの立案・検討、作成・校正・発注・配布 ○ 講演会の企画・実施体制検討	19 回

5 取組内容

(1)「感染症発生届に関するアンケート」調査

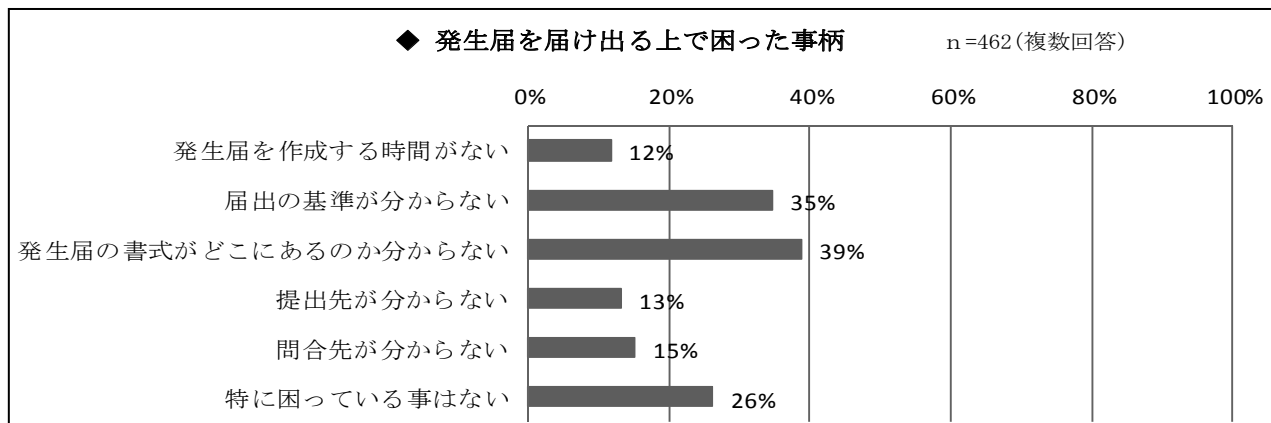
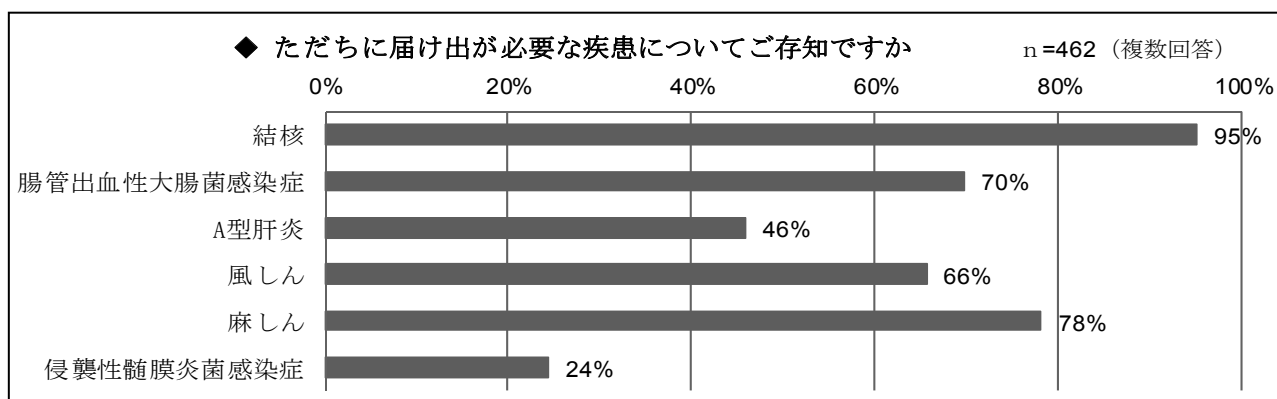
【アンケート実施概要】

期 間：平成 30 年 6 月 21 日（木）～7 月 9 日（月）
 方 法：対象 902 施設（病院 46、診療所 856）へ郵送配布し、FAX で回答、集計。
 有効回答：462 件（病院 49、診療所 408、不明 5）、回答率 51.3%
 ※ 各施設代表者 1 名の回答を基本としたが、複数を標榜する 8 病院より計 22 件の複数回答を得た。

【アンケート結果（抜粋）】

医療機関種別と届出た疾患名（複数回答）

回答医療機関種別	回答数	届出あり	届出た疾患名					
			結核	腸管出血性大腸菌感染症	梅毒	麻しん	百日咳	その他
内科系	186	111	81	11	11	22	1	27
小児科	26	13		8	1	6	4	2
内科系＋小児科	39	24	12	5		5	2	4
内科系＋その他科	57	30	17	3	4	2	2	7
外科系	5	4	1	1			1	1
皮膚科	22	8			8	4		3
婦人科・泌尿器科	16	6			5			1
整形外科	27	4	4					
眼科	18	0						
耳鼻咽喉科	24	2	1		1			
精神科	19	4	3	1				1
その他	18	3	1					2
不明	5	0						
総計	462	209	120	29	30	39	10	48



※462 を分母として、各選択肢の割合をグラフに示す。

<本設問の「その他」の意見（抜粋）>

- ・ 時間外の対応・問い合わせ先が分からない／週末に発生の時に届出が遅れる
- ・ 提出の期限を失念し、提出が遅れてしまう
- ・ 届出感染症を失念してしまう
- ・ 届出が必要な疾患は症例経験が少ないので症例提示などをしていただけると嬉しい

【まとめ】

「発生届を出したことがある」という回答は 45.2%に留まっていた。

発生届を出す上で困った事柄は、「書式がどこにあるのかわからない 38.7%」「届出基準がわからない 34.6%」が多く占めた。

その他の意見として、届出感染症を失念する、症例提示をしてほしい等の回答があった。

以上のことから全数把握対象疾患リスト、届出基準及び書式の確認、提出先の提示、記載例示等のニーズを把握した。

(2) 感染症発生届支援ツールの作成

アンケート調査の結果から明らかになった医師が届出時に必要な情報を大きく3つの構成に分け、診療の場面で医師が容易に使用できるようなクリアファイル、リーフレット、ボードの媒体を作成した。

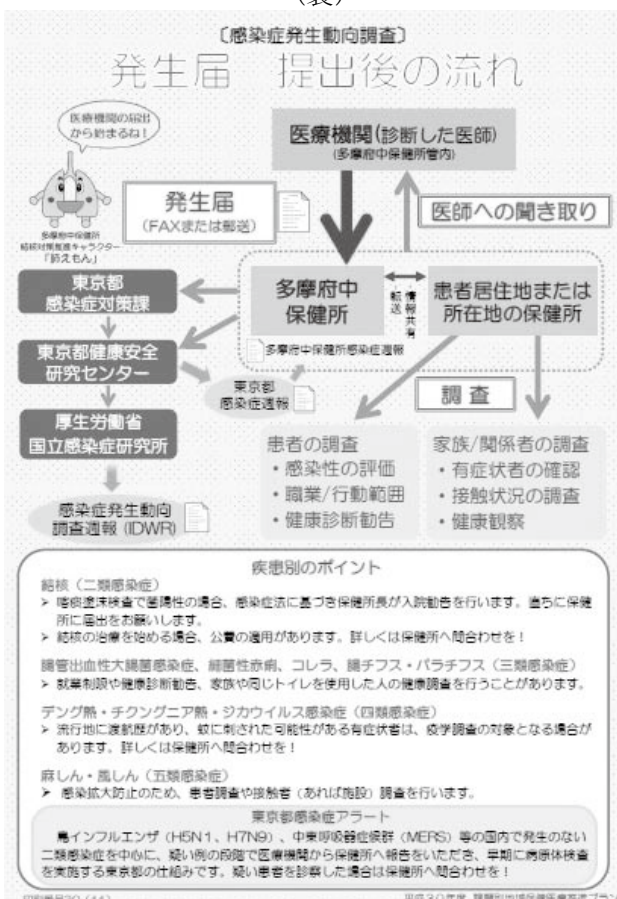
ア クリアファイル「感染症発生動向調査 発生届 提出後の流れ」

- ・ 表面に、感染症発生届の届出先や届出基準・書式の参照先（二次元バーコード）を表示した。
- ・ 裏面に、感染症発生動向調査の流れをフローチャート形式で示した。発生動向調査は医療機関からの発生届から始まることをわかりやすく示し、届出の重要性を理解できるようにした。

(表)

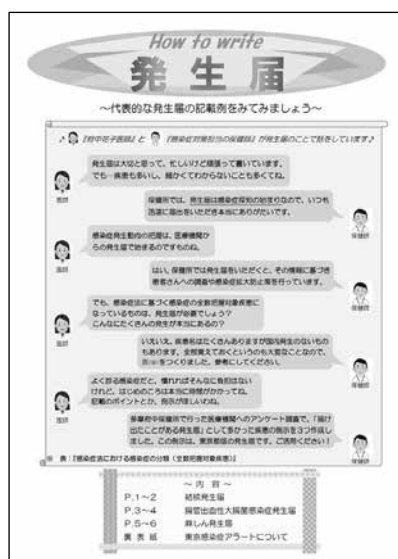


(裏)



イ リーフレット『How to write 発生届』

(表紙)



- ・ 感染症発生届に関するアンケートで、届出件数の多い 3 つの疾患（結核、腸管出血性大腸菌感染症、麻しん）の発生届記載例を例示した。
- ・ 代表的疾患の具体例を挙げることで、実際の感染症発生時に必要な情報をイメージしやすいようにした。
- ・ 記載のポイントと合わせて、公衆衛生上重要な情報が何であるかを示した。
- ・ 届出後に保健所が行う行政対応についても理解できるように、解説を加えた。
- ・ 表紙には、発生届に関する医師の困りごとを会話形式で紹介し、リーフレットの主旨が分かりやすく伝わる様に工夫した。

發生届記載例「結核」

[illegible]

ウ 疾病名ボード『感染症法における感染症の分類（全数把握対象疾患）』

- ・ 平成 31 年 1 月 1 日時点の感染症法における全数把握対象疾患を一覧で示した。
- ・ 直ちに届出が必要なもの、7 日以内に届出が必要なもの等の届出時期についても示すことで、速やかに届出してもらえるようにした。また、診療時にすばやく手元で活用できるよう下敷き状のボード形式で作成した。

(3) 医療機関向け感染症講演会の開催（感染症発生届支援ツールの普及啓発含む）

医科医療機関向けに感染症対策についての講演会「感染症すばやくキャッチしっかり対応～2020年を目前にいま見直す感染症対策」を下表のとおり開催した。感染症専門医の講演と共に、保健所から、医療安全推進担当者研修会と合同で、今回作成した感染症発生届ツールの配布及び説明と、『感染症サーベイランスに関する説明』、『医療安全に関する報告』を行った。

日 時	テーマ・講師	対象者	参加人数
平成 31 年 3 月 6 日	医療機関の感染症対策および渡航後の感染症 (講師) 東京都立多摩総合医療センター 感染症科医長 本田 仁 先生	医師または病院及び診療所 (医科)の従事者	55 名
平成 31 年 3 月 19 日	海外渡航歴のある患者への診療のポイント (講師) 東京都保健医療公社 荏原病院 感染症内科医長 中村 (内山) ふくみ先生		42 名

【実施後の評価】

講演会後のアンケート調査で、参加者の 95%以上から講演会内容について「理解が深まった」と回答した。配布した「感染症発生届支援ツール」については参加者の 93.7%が「日ごろの診療や業務に役立つ」と回答し、具体的には「内容がわかりやすい」、「見やすく使いやすい」、「ツールの形式や素材が良い」、「職員への普及啓発に利用できる」などであった。

(4) 感染症対策連絡会等で管内 6 市健康主管課との連携強化

第一回会議（4 月）において、課題別プランの計画を説明し協力を求めた。第二回会議（11 月）では、発生届の仕組みや保健所の対応等を具体的に説明し協力・連携を強化すると共に、講演会案や感染症発生届支援ツール案を提示し、情報共有と意見交換を行った。

6 全体評価

今回、「感染症発生届に関するアンケート」、アンケート調査の結果を反映した「感染症発生届支援ツール」の作成及び配布時、それぞれの段階において、管内 6 市・管内地区医師会に適宜、相談・協力を仰ぎ実施した。

アンケートの実施により、これまで発生届の提出がなかった医療機関の医師からの届出が増え、感染症発生届支援ツールの配布によって、医療機関からの届出に関する問い合わせが増える等の反響が認められた。

1 年間の取組の中で、アンケート調査や講演会・ツールによる普及啓発を通して、管内医療機関の感染症サーベイランスへの意識を高めることにつながったと考えられる。

7 今後に向けて

今年度の課題別プランでは、圏域の感染症サーベイランス体制の充実に向け、感染症発生届に関する実態把握及びその結果に基づく効果的な普及啓発を実施してきた。

今後も、2019 年のラグビーワールドカップ及び 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続き当圏域における感染症サーベイランス体制を強化していく必要がある。より多くの医師が感染症発生届支援ツールを活用できるよう、ツールを電子媒体として保健所ホームページに掲載することや、感染症ポータルサイト（仮称）の開設を準備中である。

来年度からも圏域の感染症を「すばやくキャッチし、しっかり対応」していくために、管内医師会・管内医療機関・管内 6 市との連携をさらに強化しつつ取り組んでいきたい。